

天日公子

(民主クラブ)



全戸配布されるマップ

今後の障がい福祉サービスは、障がい者には種々の福祉サービスが必要。利用者負担の導入による自己負担が増え課題も多い。今後のサービス提供は。

答　自立支援法の原則1割負担の導入に伴う利用者の負担増や、利用料金の日額制度の導入による事業者の収入減などの課題も生じている。平成21年度以降、法の抜本的な見直しにより、利用量にもとづく応益負担から、所得に応じた応能負担への見直しが図られる予定。本市も利用

しやすい障がい福祉サービスの提供や、地域生活支援事業の効果的な実施に努める。

地域福祉計画の検証機関設置

覚幸伸夫

(民主クラブ)

地球温暖化対策は

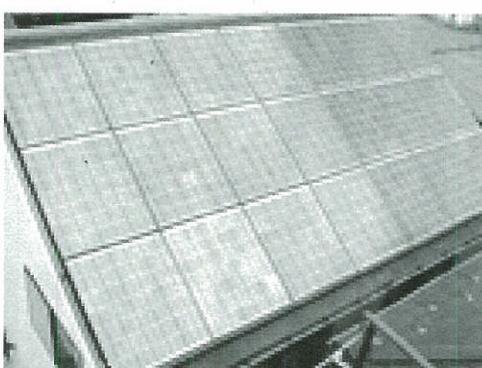
問　地域福祉計画に計画されている、進行・管理の検証を行う検証機関の設置について。

答　地域福祉計画については、現在3年目を迎えている。本計画のみの検証機関を設置するのではなく、保健・医療・介護・福祉に係る計画の進行管理を総合的に検証する機関のあり方にについて検討していく。

問　太陽光エネルギーの利用はCO₂削減に効果があり、太陽電池モジュールの太陽光発電を工コ住宅の推進に補助対象として考えるべきではないか。

答　平成13年3月策定の富良野市環境基本計画に於いて太陽電池などの地球温暖化対策の推進に取り組んでおり、太陽電池モジュールの推進に向けては、平成20年度より経済産業省に於いて、京都議定書目標達成に向けて、太陽光発電の大量導入可

能にする住宅用太陽光発電導入支援事業の補助制度を推進。また、太陽光発電システムの住宅設置補助についても補助制度の活用を広報、市ホームページで周知していく。



太陽光発電ソーラーパネル

問　公共施設の長寿命化は、施設の長寿命化を推進する上で資産台帳等の整備、施設の改修・修繕の計画が必要ではないか。

また、公共施設の建設にPFIの導入、指定管理者制度の対象施設の拡大はあるのか。

答　公共施設は昭和40年～50年代に建設された施設が多く、老朽化は年々進んできており、長期寿命化を図るために、適切な維持修繕を行い、施設の安全等、確保に努めて行く。また、各施設の管理台帳の紙ベースで整備しているが、電子ファイル化を図り、機能、実用性のある台帳管理をして修繕・補修をして行く。公共施設のPFI導入は約140の地方公共団体が取り組んでおり、調査研究する。指定管理者施設は、現在46施設であり、今後も検討する。

問　公共施設の経営管理では、施設の長寿命化を推進する上で資産台帳等の整備、施設の改修・修繕の計画が必要ではないか。

また、公共施設の建設にPFIの導入、指定管理者制度の対象施設の拡大はあるのか。

答　公共施設は昭和40年～50年代に建設された施設が多く、老朽化は年々進んできており、長期寿命化を図るために、適切な維持修繕を行い、施設の安全等、確保に努めて行く。また、各施設の管理台帳の紙ベースで整備しているが、電子ファイル化を図り、機能、実用性のある台帳管理をして修繕・補修をして行く。公共施設のPFI導入は約140の地方公共団体が取り組んでおり、調査研究する。指定